

コード	104020102
記入日:	H22.6.11

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	近藤 恭明
担当者	湯川 直基

事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	システムアドバイザー委託事業
----------	----------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 22 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	2
施策コード	104	施策名称	しまを活性化させる情報基盤づくり	項コード	1
基本事業コード	10402	基本事業名称	行政情報化の推進	目コード	8
事務事業コード	1040201	事務事業名称	電子自治体構築事業費	細目コード	108
関連計画			法令・条例規則等		

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	職員	(対象指標1)	513人(H21.4.1)			
(対象2)	住民	(対象指標2)	23,719人(H21.4.1)			
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
<ul style="list-style-type: none"> 地域情報化計画の立案 「情報戦略監査」実施に準じる対応をとるための助言・指導 セキュリティ関連業務のアドバイス、指導 情報化推進業務のアドバイス、指導 	上五島・小値賀ホール&クリック戦略事業、「心と身体にやさしい島」プロジェクトなどICT利活用事業企画立案の展開指導及び情報セキュリティ監査の展開指導助言を受けた。	① 事業進捗率(全体)	*****	*****	直接事業費(実績)÷直接事業費(計画)	平成22年度
		委託業務報告書	1冊	100%		平成21年度
		(達成率分析)	平成21年度上五島&小値賀ホール&クリック戦略事業を国の委託事業として実施できた。			
		②				
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
地域情報化計画等の企画・立案、その運用手法などを含め、情報化推進全般のアドバイス・指導を受け町の情報化推進を図る。また、本町におけるシステム稼働状況を把握するために、ハードウェア・ソフトウェア・ネットワーク等の現状調査を行い、問題点や改善点の洗い出しを行い、今後の対策の特定・推定を行う。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① 削減経費	8,019千円	77.6%	削減実績÷削減見込額	平成22年度
		削減経費	1,800千円	100%		平成21年度
		(達成率分析)	平成18年度に保守費用削減見直しを行い1,800千円の削減を行ったが、21年度においても同額で契約できた。			
		②	*****	*****	*****	*****
		(達成率分析)				

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	①	%	100	100	78	22	22	22			
	②										
成果指標	①	千円	8,019	8,019	6,219	1,800	1,800	1,800			
	②										
総事業費C(A+B)	千円	25,200	22,400	17,500	4,900	4,900	2,800				
直接事業費A	千円	21,000	18,900	14,700	4,200	4,200	2,100				
人件費B	千円	4,200	3,500	2,800	700	700	700				
内訳	従事職員数	人	0.6	0.5	0.4	0.1	0.1	0.1			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	25,200	22,400	17,500	4,900	4,900	2,800				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由 町の地域情報計画は住民サービス向上を図るためには必要である。また情報関連の問題点や改善点の洗い出しは住民の個人情報保護にもかかわるため必要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由 情報関連分野は日々変化しており行う専門的なアドバイス・指導が必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由 住民の方々の個人情報保護やICT利活用のための事業であり適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由 国のICT利活用のモデル事業の採択を受け事業の実施ができた。また18年度中に保守経費の見直しを行い、21年度においても同様の契約ができています。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由 計画どおりに進んでいる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由 専門性の高い知識が必要であるため、事業を行わない場合は、経費増になることも考えられる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	● できる ● できない	理由 類似事業はない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由 コンサルの経費としては妥当もしくは低予算であると考えます。
	人件費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由 最低限の人員(他業務と兼務)で行っており、減らすことはできない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由 受益者負担なし。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	19年度以降、システム調査からセキュリティ及び情報化施策推進にウエイトを移行している。
		有効性	既に経費削減の成果を得ており、職員のセキュリティ意識の向上や情報化推進施策への取組みに成果が得られる。
		効率性	現在のところ、計画を見直す必要はない。
		課題に向けた改善策	事業内容を見直し予算規模を縮小して事業を実施する。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	システム調査においては一応の区切りが成っている。情報管理においては職員の意識向上を引き続き図っていかねばならないが、情報化施策推進についてはアドバイザーのみではなく関係部局との協議を行うこと。
効率性		システムまた情報化に対し検証することにより今後も経費の節減に努めること。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
				このまま事業を継続				類似事業と整理統合
	●	●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。